

コード	401030305
記入日:	H22.7.23

課コード	116
課名	水産課
課長名	太田 均
担当者	原 達雄

事務事業事前評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	小串漁港費用対効果分析調査事業	事業種類	単年度事業
		事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け			
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6		
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3		
基本事業コード	40103	基本事業名称	水産業基盤整備の推進	目コード	4		
事務事業コード	4010303	事務事業名称	単独事業費(地域水産物供給基盤整備)	細目コード			
関連計画		法令・条例規則等					

計画(PLAN)	
対象:誰、何を対象にしているのか	対象指標:対象の大きさを表す指標
(対象1) 漁船数(利用)	(対象指標1) 176隻
(対象2) 漁獲量(属地)	(対象指標2) 1,060t
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標:事務事業の活動量を表す指標
漁港整備計画の実施にあたり事前に費用対分析を行う。	(活動指標名称) (活動指標数値) (指標積算根拠) (目標達成年度)
	① 費用対効果分析調査 1.0式 調査委託一式 平成22年度
	②
	③
目的:何をしたいのか	成果指標:目的の達成度を表す指標
漁港整備計画の実施にあたり事前に費用対分析を行う。	(成果指標名称) (成果指標数値) (指標積算根拠) (目標達成年度)
	① 費用対効果分析調査 1.0式 調査委託一式 平成22年度
	②
	③

実施(DO)		単位	全体計画 H 22 ~ H 22	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度以降
活動指標	件	1	1							
成果指標	件	1	1							
総事業費C (A+B)		千円	2,030	2,030						
直接事業費 A		千円	1,330	1,330						
人件費 B		千円	700	700						
内訳	従事職員数	人	0.1	0.1						
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円	1,330	1,330						
一般財源		千円	700	700						

コード 401030305

評価(CHECK)

評価項目		内 容
1次評価	事業の緊急性・必要性	小串漁港を長期漁港計画で整備するにあたり事前に費用対効果分析を行う必要がある。
	類似事業との関連	他に事業がない。
	費用対効果	費用対分析を行うことで漁港整備計画が実施される。

2次評価	小串漁港を整備するに当たり、国庫補助の採択を受けるため事前に費用対効果の分析調査を実施するもの。
------	--

住民等の意見	
町の対応	

事業採択結果	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		計画どおりに事業を実施する				次年度以降に計画どおり実施する
				事業内容を見直して事業を実施する				次年度以降に計画を見直して実施する
				事業費を増額して事業を実施する				次年度以降に類似事業と整理統合して実施する
				事業費を減額して事業を実施する				当分の間は実施しない
				類似事業と整理統合して実施する				

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。